

平成29年度事業報告

(平成30年3月末日現在)

公益財団法人 日本訪問看護財団

平成 29 年度事業報告

【(注) 1. ◎印は平成 29 年度新規事業を示す。】

1. 訪問看護等在宅ケアの質向上に関する教育等事業

1) 認定看護師教育に関する事業

認定課程は休校とした。認定課程教育機関連絡会主催の会議に参加した（7月11日、12月7日）。
日本看護協会の「認定看護師制度再構築に関する意見調査」に回答した（10月11日）。
認定看護師の質向上を図るためのフォローアップ研修会を企画し開催した（研修事業参照）。

2) 訪問看護等在宅ケアに関する研修事業

(1) 平成 29 年度訪問看護 e ラーニング

○開講期間：平成 29 年 4 月 20 日～平成 30 年 5 月 18 日

受講者数：1,629 名（計画 1,600 名／年）

※29 都道府県看護協会の訪問看護師養成講習会で活用されている。

○平成 30 年度配信のためのコンテンツを訪問看護人材養成基礎カリキュラムに沿って作成した。

(2) 集合研修（集中セミナー含む）

●制度、組織管理関連研修

①事例から学ぶ制度・報酬・運営セミナー（2日）

【東京】日時：4月15日（土）、16日（日）

会場：C I V I 研修センター秋葉原

参加者： 87 名

【大阪】日時：4月22日（土）、23日（日）

会場：ホテル新大阪コンファレンスセンター

参加者： 84 名

②訪問看護基礎講座～思い切って一歩～（2日）

【東京】日時：9月23日（土）、24日（日）

会場：東京工科大学

参加者： 59 名

【東京】日時：10月28日（土）、29日（日）

会場：第一相場ビル

参加者： 7 名

③訪問看護事業運営・経営管理セミナー（2日）

【東京】日時：8月5日（土）、6日（日）

会場：JNAホール

参加者： 74 名

④看護職起業家交流セミナー

【東京】日時：11月11日（土）

会場：ベルサール新宿グランド

参加者： 78 名

⑤平成 30 年度診療報酬・介護報酬同時改定セミナー

【東京】日時：平成 30 年 3 月 21 日（祝日）

会場：東京工科大学

参加者： 534 名

●実践力強化のための技術習得研修

⑥病院看護師と訪問看護師の協働セミナー

【東京】日時：7月8日（土）

会場：東京工科大学

参加者： 73 名

【大阪】日時：平成 30 年 1 月 27 日（土）

会場：ハートンホテル南船場

参加者： 42 名

- ⑦在宅での喀痰吸引・経管栄養管理
～第3号研修における実地指導者養成セミナー～
- 【東京】日時：7月9日（日）
会場：東京工科大学 参加者： 72名
- 【大阪】日時：平成30年1月28日（日）
会場：ハートンホテル南船場 参加者： 54名
- ⑧質の高い在宅看取りケア実践のためのELNEC-J2017（2日）
- 【大阪】日時：9月30日（土）、10月1日（日）
会場：ハートンホテル南船場 参加者： 42名
- ⑨小児訪問看護の実践力向上と普及のための研修2017（2日） ※日本財団助成
- 【東京】日時：6月24日（土）、25日（日）
会場：アクセス渋谷フォーラム 参加者： 41名
- 【大阪】日時：7月22日（土）、23日（日）
会場：ハートンホテル南船場 参加者： 39名
- 【東京】日時：9月9日（土）、10日（日）
会場：アクセス渋谷フォーラム 参加者： 40名
- ⑩精神障がい者の在宅看護セミナー（3日）
- 【東京】日時：8月25日（金）、26日（土）、27日（日）
会場：ベルサール新宿グランド 参加者： 261名
- 【大阪】日時：12月8日（金）、9日（土）、10日（日）
会場：C I V I 研修センター新大阪東 参加者： 230名
- 【東京】日時：平成30年2月16日（金）、17日（土）、18日（日）
会場：浅草橋ヒューリックホール 参加者： 378名
- ⑪在宅褥瘡管理セミナー（在宅褥瘡管理者の要件の一部を満たす研修）
- 【東京】日時：5月20日（土）
会場：東京工科大学 参加者： 142名
- ⑫リンパマッサージ入門セミナー
- 【松山】日時：6月17日（土）
会場：松山市総合コミュニティーセンター 参加者： 50名
- ⑬在宅における褥瘡の最新処置及び医療材料の取扱いセミナー
- 【大阪】日時：3月4日（日）
会場：C I V I 新大阪研修センター 参加者： 77名
- 多職種連携関連研修
- ⑭医療的ケア児等コーディネーター育成研修（4日） ※日本財団助成
- 【松山】日時：9月16日（土）、17日（日）、10月14日（土）、15日（日）
会場：ひめぎんホール 参加者： 45名
- ⑭-2 医療的ケア児等支援者養成研修（2日）
- ※医療的ケア児等コーディネーター育成研修の前2日間を合同研修として開催した。
- 【松山】日時：9月16日（土）、17日（日）
会場：ひめぎんホール 参加者： 30名
- ⑮医療的ケア児等支援における医療・福祉・教育等の連携
- ※愛媛県医師会及び愛媛県小児科医会との共催で実施した。
- 【松山】日時：11月18日（土）
会場：愛媛県武道館 参加者： 99名

⑯在宅療養者の薬物療法におけるアドヒアランス

【東京】日時：6月17日（土）

会場：東京工科大学

参加者： 48名

⑰訪問看護におけるリハビリテーション強化セミナー

【東京】日時：11月11日（土）

会場：ベルサール新宿グランド

参加者： 67名

●専門領域の基盤整備

⑱在宅医療・介護連携のすすめ

※日本財団助成

～相談助言・プレゼンテーションパワーアップセミナー～

（認定看護師のためのフォローアップセミナー）

【大阪】日時：6月4日（日）

会場：ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター

参加者： 213名

⑲在宅看護におけるストレングスモデルの活用

（認定看護師のためのフォローアップセミナー）【東京】日時：11月11日（土）

会場：ベルサール新宿グランド

参加者： 345名

⑳療養通所介護（多機能型事業等）交流セミナー

【松山】日時：5月20日（土）、21日（日）

会場：在宅ケアセンターひなたぼっこ

参加者： 26名

(3) 第3号研修機関（在宅ケアセンターひなたぼっこ）による研修（介護職員喀痰吸引等）

【松山】日時：平成30年2月3日（土）、4日（日）

会場：在宅ケアセンターひなたぼっこ

※申込者は無く開催に至らなかった。

2. 訪問看護等在宅ケアの運営支援に関する事業

1) 電話等による相談事業

毎週月・水・金（9時～16時）に実施した。毎月1回（金）に電話相談ミーティングを開催し、相談内容の動向を報告、対応方法について確認、厚生労働省への情報提供や質問等を行っている。一般市民からの相談もある（5件）。

○相談件数：7,408件（電話：6,144件、メール：1,069件、Fax：194件、その他1件）

○相談内容：制度、報酬、指示書、介護保険と医療保険の区分け、定期巡回・随時対応型等

2) アドバイザー派遣・コンサルテーション事業

(1) 訪問看護認定看護師活用による相談指導助言（アドバイザー派遣）

※日本財団助成事業

○派遣アドバイザー数：訪問看護認定看護師12名（うち2名は新規）

○申込件数：46件

○派遣件数：沖縄・九州等西日本で開設3年未満の訪問看護ステーションを対象（20件）とし、原則として1件につき2回訪問を実施したが、1件は廃止に追い込まれたため1回で終了した。

○アドバイザー派遣事前会議を7月4日に開催、7月20日から派遣事業を開始、12月終了した。

○平成30年度の当該事業について、日本財団に助成事業の申請をした（10月末）。

○アドバイザー派遣事後会議は平成30年1月25日に東京で開催した。

(2) 顧客満足度調査事業

平成28年度に実施した当財団立4事業所の顧客満足度調査報告書を委託先の医療産業研究所から納品された（5月20日）。各事業所ではサービスの質向上の参考とした。

(3) 訪問看護ステーション開設相談（19件）

(4) 療養通所介護コンサルテーション事業

○財団立療養通所介護ひなたぼっこにて対応した。

電話相談：10件（山口、香川、神奈川、山形、愛媛、高知、山梨、北海道、鹿児島、福岡）

訪問による相談対応：2件（島根、岡山）

3) 講師派遣・紹介等による訪問看護等在宅ケアの教育支援事業

講師派遣件数：116件（事務局：42件、4訪問看護ステーションの合計74件）

派遣先：都道府県看護協会、各県訪問看護ステーション連絡協議会等

3. 訪問看護等在宅ケア調査研究並びに事業運営を通じた事業等の開発・制度改善等に関する推進事業

1) 調査研究に基づく情報提供

(1) 調査研究

○平成29年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

①「訪問看護と地域連携の調査研究事業」を申請したが不採択となった（6月1日）。

②「医療ニーズを有する利用者に対応する介護支援専門員への看護に関連する療養上の相談支援のあり方に関する調査研究事業」が採択され（9月4日）、当該事業検討委員会を開催した（11月27日、平成30年2月7日、3月23日）。

居宅介護支援事業所（2,000か所）、地域包括支援センター（1,000か所）、訪問看護ステーション（1,000か所）へのアンケート調査（12月）を実施し、介護支援専門員38.5%、訪問看護師40.5%、地域包括支援センター職員32.4%の回答率であった。さらに、相談支援を行っている事業所の担当者と、行政担当者にヒアリング調査を実施した（8か所）。

調査結果から、在宅療養者の相談支援に関して一層の充実を図るための提言をまとめた。

(2) 研究倫理委員会の開催

第1回研究倫理委員会を11月1日に開催し、②について審議し計画変更により条件付きで承認。

2) 調査・研究、事業の開発、情報提供、行政への政策提言のための訪問看護ステーションの運営

【全訪問看護ステーション共通の実施事項】

訪問看護等事例検討会の開催、訪問看護師の教育支援、制度、報酬の同時改定に向けた課題整理・提言、訪問看護体験実習の受け入れ、訪問看護サミット2017への参画等

(1) おもて参道訪問看護ステーション

- ・東京都訪問看護ステーション協議会 研修委員
- ・在宅における事故報告システムの在り方に関する調査研究事業（全国訪問看護事業協会）委員
- ・出前「けやき通り保健室」を開催し、地域の自治会等住民への健康支援活動や相談事業を行った。
- ・本財団事務局の訪問看護開設相談来所者への相談にも対応した。
- ・韓国等海外視察者の訪問看護ステーション見学等を受け入れた。

(2) 刀根山訪問看護ステーション

- ・大阪府豊能保健医療協議会 委員
- ・豊中市保健医療審議会 委員、豊中市介護保険事業者連絡会 役員
- ・大阪府在宅医療推進事業：大阪府医師会との連携による在宅医療コーディネーター
- ・（一社）大阪府訪問看護ステーション協会の理事として、事務局運営を担った。
- ・（一社）大阪府訪問看護ステーション協会より「大阪府訪問看護実践研修教育ステーション事業」を受託した。
- ・豊中市内の介護・医療関連会議に出席し、訪問看護関係者との連携を推進した。
- ・豊中市在宅医療・介護連携推進事業を「豊中市医師会 在宅医療・介護コーディネーター」として活動した。

- ・大阪府介護支援専門員実務演習・実習を受け入れた（条件：主任ケアマネジャー）。

(3) あすか山訪問看護ステーション

- ・総務省医療・介護連携の推進に関する検討会 委員
- ・東京都在宅療養推進会議 訪問看護推進部会 委員
- ・東京都特別支援学校運営協議会 委員
- ・東京都北区在宅介護医療連携推進会議 委員
- ・東京都北区認知症医療介護推進部会 委員
- ・東京都北区自立支援協議会 委員
- ・東京都北区相談支援部会 委員
- ・平成 29 年度訪問看護管理者・指導者育成研修事業における研修運営委員会 委員
- ・東京都福祉サービス第三者評価における評価員
- ・日本看護協会 NICU/GCU を退院する児とその家族の支援推進検討委員会 委員
- ・全国訪問看護事業協会 小児訪問看護推進検討部会 委員
- ・介護職員の喀痰吸引に関する特定の者への実地研修を実施した。
- ・東京都保健局から「東京都教育訪問看護ステーション事業」を受託した。
- ・厚生労働省担当官の同行訪問とヒアリング、東京都財務局、福祉保健局担当官のヒアリングを受け入れた。
- ・小児地域連携会議を年に 2 回開催した。
- ・療養通所介護及び児童発達支援事業等の多機能型事業の新規開設を検討したが、開設基準を満たす物件が確保できず、新規事業の開設に至らなかった。
- ・地域の障がい児者、高齢者、ご遺族、地域住民との交流会「秋祭り」を開催した。
- ・2017 年度慶應義塾大学看護医療学部グローバルリーダー養成・看護学生国際交流プログラムにおいて、韓国・中国・英国・米国の学生 20 名と慶應義塾大学看護学生のペア 4 組及び教員を受け入れた。
- ・首都大学東京大学院プログラム カナダの家族看護 CNS 研修を受け入れた。

(4) 在宅ケアセンターひなたぼっこ

- ・愛媛県医療推進協議会 委員
- ・愛媛県障害者介護給付等不服審査会 委員
- ・愛媛県慢性疾患児童等地域支援協議会 委員
- ・愛媛県在宅医療・訪問看護推進協議会 委員
- ・愛媛県訪問看護協議会 副会長
- ・愛媛県看護協会在宅推進委員会 委員
- ・松山市地域包括支援センター「小野久米地区を考える会」 委員
- ・愛媛県看護協会地区別タウンミーティング 委員
- ・愛媛県医師会との連携で「在宅医療看護モデルシステム」を実施した。
- ・愛媛県訪問看護ステーション連絡協議会で日本訪問看護財団版のアセスメントツールを活用し、訪問看護アセスメントシートのソフト開発を行った。
- ・療養通所介護事業所では介護職員の医療的ケアの研修等を受け入れた。
- ・平成 30 年度の新規事業として、相談支援事業及び訪問型就労支援事業の開設に向けた担当者会議を開催した。
- ・平成 30 年度新規事業として、相談支援事業及び訪問型就労支援事業の開設に向けた担当者会議を開催した。内閣府認定等委員会担当者に新規事業について定款・事業変更等の必要について相談し、現行のままで事業が開設できるとの回答を得た（11 月 9 日）。
- ・愛媛県松山市の市役所にて障害福祉担当官に事業の相談を行った（平成 30 年 2 月 1 日）。
- ・事業実施にともなく組織・人員体制・開設場所の選定、関係書類の整備等を行った。

訪問看護ステーション別実績

注) 下段 () 内は平成 28 年度の実績。 延べ訪問回数は、レセプト算定分を計上した。

区 分		訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン			
		おもて参道	刀根山	あすか山	ひなたぼっこ
延べ訪問回数		5,774回 (6,311)	5,793回 (6,931)	16,913回 (16,769)	7,132回 (6,248)
1ヶ月平均 訪問回数	実績	481回 (528)	483回 (578)	1,410回 (1,397)	595回 (521)
訪問看護従事者数 (常勤換算人員)		7.30人 (7.31)	6.69人 (7.78)	22.00人 (21.20)	8.30人 (7.20)
実習受け入れ		延 162人	延 395人	延 447人	延 112人
講 師 依 頼		7件	8件	51件	8件
区 分		ケ ア プ ラ ン セ ン タ ー			療養通所介護 障害福祉サービス
		おもて参道	刀 根 山	あすか山	ひなたぼっこ
延べ利用者数		0人 (16)	913人 (974)	347人 (346)	427人 (342)
従 事 者 数 (常勤換算人員)		0人 (0.20)	2.84人 (2.70)	1.90人 (1.90)	14.3人 (15.0)

3) 海外視察等による国際交流事業

次の視察者に日本の訪問看護の発展経緯や現状などを説明し対応した。

- 大韓看護協会視察者 13 名 (4 月 21 日)、○韓国家庭看護師協会視察者 12 名 (6 月 5 日)
- タイの看護師及び行政関係者視察 20 名 (6 月 12 日)。※佐久大学大橋教授他 1 名が同行。
- 韓国保健医療研究院の医師・看護師等 7 名 (7 月 27 日)
- 台湾衛生福祉部 (12 月 25 日)

4) 訪問看護等在宅ケア領域における政策提言

(1) 平成 30 年度診療報酬・介護報酬同時改定に関する要望

- 本財団会員訪問看護ステーション 1,513 か所に行ったアンケート調査 (平成 28 年 11 月、回収率 47%) の結果をもとに作成した。介護報酬改定に関する要望書を老健局長宛に提出した (7 月 10 日)。また、診療報酬改定に関する要望書を保険局長宛に提出した (7 月 24 日)。
- 訪問看護推進連携会議 (日本看護協会・全国訪問看護事業協会・当財団) から老健局長及び保険局長に報酬改定の要望書を提出した (7 月 10 日)。
- 介護予防訪問看護の実態調査から予防訪問看護の重要性を老健局老人保健課に提言した (5 月)。
- 平成 30 年度報酬改定に関する 3 団体説明会を行った (3 月 15 日)。

(2) 訪問看護の強化及び医療的ケア児の地域生活支援に関する要望書を自民党看護連総会にて会長宛に提出した (4 月 14 日)。

(3) 「看護師のアウトリーチによる被災者支援(再掲)」を配布した (ホスピタルショウ展示会場等)。

(4) 医療のレセ請求の電子化の検討委員会におもて参道訪問看護ステーション所長とともにヒアリングを受けた (2 月 22 日)。

4. 訪問看護等在宅ケアの調査研究等に対する助成事業

○選考委員会を5月23日に開催し、2件の応募について審査した結果、2件を条件付き採択とし、修正申請書の提出を求めた。

修正申請書を財団及び選考委員長と確認した結果、採択条件を満たしたため採択とした。

研究成果報告書を平成30年3月末に受け取った。

テーマ：①訪問看護師の看取りの看護実践の能力育成とその課題に関する研究

②訪問看護ステーションにおける小児在宅ケアに関する訪問看護師の課題の明確化と教育プログラムの検討

5. その他本財団の目的を達成するために必要な事業

1) 広報事業

(1) 財団ニュースの発行と配布

財団ニュース編集会議を毎月開催し機関紙を発行して会員や行政、関連団体等に配布した。

平成29年度発行部数：165,600部（平成29年4月～平成30年3月※8月のみ休刊）

(2) 日本訪問看護財団事業のご案内（「The Home Care 2018」）を発行した（平成30年2月15日）

(3) ホームページによる最新情報等の発信

○平成30年度報酬改定に関連する最新情報

○日本訪問看護財団会員アンケート（介護予防訪問看護の実態調査報告書、平成30年度同時改定の要望に関するアンケート結果報告書、訪問看護師が受ける暴言・暴力等ハラスメントの実態と対応）の結果のまとめ

○訪問看護関連の最新情報や被災地支援状況等

○財団立4訪問看護ステーションのホームページ形式を統一しリニューアルした（11月1日）。

※平成29年度アクセス数：578,898件

(4) 小冊子等の作成と無償配布

○「交互えんげをご存知ですか」、「ストーマケアと暮らしのハンドブック」、「訪問看護のための感染症予防のてびき」、「がん患者さんのための食事と栄養」、「床ずれになったら大変」、「肺炎になったら大変」、「お家で床ずれを作らないスキンケアをお教えします」を配布した。

○在宅医療助成勇美記念助成財団発行「訪問看護活用ガイド」を研修会や看護フェア、国際モダンホスピタルショウ、訪問看護サミット2017で無料配布し活用した。

(5) 訪問看護普及キャンペーン

○宮城県名取市の本財団事務所にて、小冊子配布、クリアファイル配布、血圧測定による健康相談を実施した（5月12日）。

○看護と福祉と仲間たちチャリティーコンサート（たきのえいじ氏、かとうれい子氏）の後援を行った（10月24日、東京都北区北とびあ）。

○訪問看護の歌「人明かり」をPR用に各県看護協会に無料配布した（5月）。

○看護の日を含む5月は訪問看護普及のために、ポスター、クリアファイル、旗の値引き販売を行った（財団ニュース、ホームページでも告知）。

○看護フェア（6月6・7・8日）、国際モダンホスピタルショウ（7月12・13・14日）へ出展した。

2) 印刷物発行・監修等及び販売事業

(1) 専門図書、小冊子、テキスト等の作成・改訂・販売

○新刊図書等の作成

・当財団監修「訪問看護人材養成基礎カリキュラム報告書」を作成し、各県看護協会等に無料配布した。また、ホームページでもダウンロードできるように全ページ掲載した（6月）。

- ・当財団編集「平成 29 年改訂版 訪問看護お悩み相談室」を作成・編集した（発行：中央法規出版株式会社 6 月 30 日）。
- ・当財団監修「イラストでわかる認知症のステージ・生活障害ごとのケアのヒント集」の作成に着手した（発行：株式会社ワールドプランニング、平成 30 年度中）。
- ・当財団監修「リハビリテーション看護（仮）」の企画に協力した。
- ・当財団編集「はじめての訪問看護（仮）」の企画に協力した。
- ・当財団監修「訪問看護人材養成基礎テキスト（仮）」の作成に向けて編集会議を開催した 4 月（財団役員 4 名編集委員就任）また、原稿調整等の打ち合わせを随時開催した（発行：日本看護協会出版会 平成 30 年 10 月下旬予定）。

○販売

- ・「新版 訪問看護ステーション開設・運営・評価マニュアル第 3 版」：85 冊
 - ・「訪問看護お悩み相談室 平成 29 年改定版」（改訂・販売）：159 冊
 - ・「2016 年版訪問看護関連報酬・請求ガイド」（増刷・販売）：468 冊
 - ・「O J T ガイドブック」：491 冊、「O J T シート」：421 部、「O J T バインダー」：128 冊
 - ・「日本版成人高齢者用アセスメントとケアプラン（財団方式）展開テキスト」：71 冊
 - ・「介護職員のための医療的ケア」：20 冊
- (2) 日本財団助成事業による「研修会で見つけたケアのヒント 小児訪問看護ガイドライン」を作成し、看護協会等に配布した（発行部数：1,000 部）。
- (3) 小冊子等の販売
- ・「訪問看護サービス」（販売）：615 冊
 - ・「訪問看護でがんばるあなたへ」（販売）：155 冊
 - ・「訪問看護サービス質評価のためのガイドライン」（販売）：133 冊
- (4) 帳票・記録用紙の改訂・印刷・販売他：5,727 部

3) 訪問看護等在宅ケア関連職種間の連携促進事業

(1) 「訪問看護サミット 2017」及び企業展示会の開催

日 時：11 月 12 日（日）9 時 30 分～16 時

会 場：ベルサール新宿グランドホール及びロビー ※企業展示会の出展企業：49 社

参加者：750 名（展示関係者含め約 900 名）

テーマ：「チームアプローチと訪問看護」

○当財団理事長清水嘉与子より開会の挨拶、理事長の紹介により福井トシ子日本看護協会長の挨拶

○特別講演「人が今をより生きるために」講師：小澤竹俊氏（めぐみ在宅クリニック院長）

○シンポジウムⅠ「専門職の役割とチームアプローチ」

「在宅歯科医療における食支援とチームアプローチ」細野純氏（細野歯科クリニック院長）

「服薬とチームアプローチ」土居由有子氏（アインホールディングス上席執行役員）

「生活行為向上マネジメントとチームアプローチ」中村春基氏（日本作業療法士協会会長）

座長 田高悦子氏（横浜市立大学大学院医学研究科地域看護学領域 教授）

○昼休憩時は、企業展示コーナーにて、書籍等の購入・情報収集が行われた。

○基調講演「地域包括ケアシステム推進政策の最新情報と訪問看護への期待」

講師：鈴木健彦氏（厚生労働省老健局老人保健課 課長）

○シンポジウムⅡ「チームアプローチにおいて訪問看護をどう発展させるか」

「機能強化型訪問看護ステーションの意義と地域活動」

平原優美（あすか山訪問看護ステーション）

「訪問看護ステーションにおける特定行為研修修了者の活用」

中島由美子氏（訪問看護ステーション愛美園）

「地域包括ケアシステムの拠点を担う訪問看護ステーションの実際」

藤田みかる氏（とちぎ訪問看護ステーションみぶ）

座長 佐藤美穂子（当訪問看護財団 常務理事）

○当財団佐藤美穂子常務理事による閉会の挨拶後、あすか山訪問看護ステーション職員のバックコーラスと共に訪問看護の歌「人明かり」を合唱し閉会した。

(2) 一般社団法人日本訪問看護認定看護師協議会の事務局運営の受託

- ・第1回理事会・合同会議の開催（5月12日）、第2回（9月24日）、第3回（平成30年2月25日）
- ・当協議会総会の開催（6月3日）、臨時理事会の開催（平成30年1月28日）
- ・当協議会会員交流会の開催（11月11日）
- ・活動ミーティングの開催（12月24日）、ダブル報酬改定研修会の開催（平成30年2月25日）

(3) 療養通所介護推進事業

- ・療養通所介護推進委員会を開催し、研修内容や平成30年度の介護報酬改定に向けた要望を検討した（9月19日）。
- ・療養通所介護（多機能型事業等）交流セミナーでは、療養通所介護の現地見学・交流会を開催した（再掲）。

(4) 訪問看護推進連携会議（日本看護協会、日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会）への参画

- ・平成30年度報酬改定の要望について3団体で要望する内容を調整した（4月25日）。
- ・3団体で老健局長、保険局長に要望書を提出し説明した（再掲）。
- ・平成30年度事業計画についての検討した（3月15日）。

(5) 看護系学会等社会保険連合に参画

総会へ出席した（4月25日）。また、日本訪問看護財団の平成30年度報酬改定要望を当該組織をとおして提出した。

(6) その他関連学会、団体等と次のとおり連携した。

- ・厚生労働省「全国在宅医療会議」に委員として出席した（11月8日）。
- ・文部科学省「学校における医療的ケアの実施に関する検討会」に委員として出席した（11月8日）。
- ・東京都「看護人材確保対策会議」に委員として出席した（6月26日、8月17日、平成30年3月8日）。
- ・東京都「在宅療養推進会議」に委員として出席した（7月5日）。
- ・日本看護協会主催の「訪問看護連絡協議会全国会議」に出席した（5月11日）。
- ・日本看護協会助産師課の「小児在宅移行支援指導者育成試行事業」に関する検討会議に委員として出席した（6月28日、11月17日）。
- ・日本医師会「国民医療会議」に出席した（10月3日）。決起大会に出席した（11月22日）。
- ・全国訪問看護事業協会の「在宅医療関連講師人材養成事業検討委員会」に出席した（7月18日、9月1日、12月9日、平成30年1月）。また、「理学療法士との連携に係る調査研究事業」に委員として出席した（9月5日）。
- ・日本作業療法士協会の「予防・自立支援に資する作業療法の調査研究事業」に委員として出席した（9月11日）。
- ・名古屋市在宅療養サービス事業団の運営会議に出席した（8月21日）。
- ・日本在宅ケア学会学術集会で「在宅ケアのリスクマネジメント」を講演した（7月16日、札幌市）。
- ・（一財）在宅ケアもの・こと・思い研究所の理事会等出席した（9月14日、平成30年3月28日）。
- ・日本在宅医学会にシンポジストとして出席した（6月17日、名古屋市）。
- ・日本在宅看護学会にて教育講演を行った（11月27日 甲府市）。
- ・日本在宅ケアアライアンス主催の「在宅医療推進フォーラム」に出席した（11月23日）。

- ・日本看護協会 70 周年記念に参加した（11 月 20 日）
- ・日本ケアマネジメント学会学術集会に出席した（6 月 15 日 名古屋市）
- ・（一社）WAVES Japan の理事として第 1 回理事会に出席した（7 月 17 日）。
- ・元当訪問看護財団 副理事長 日野原重明先生の告別式に参列した（7 月 29 日）。
- ・日本看護協会助産師課における「NICU/GCU を退院する児とその家族の支援推進検討委員会」に出席した（平成 30 年 1 月 25 日）。
- ・経産省「中小サービス等生産性戦略プラットフォーム」の発足式に出席した（2 月 16 日）。
- ・日本福祉用具供給協会、フランスベッドメディカルホームケア研究・助成財団、（社福）浴風会の理事会等に出席した。

4) 東日本大震災に関わる被災地支援活動

(1) 名取市委託事業「仮設住宅健康推進事業」の実施

現地の看護師 7 名が、訪問看護、健康相談、集団健康教育などにより、現在、宮城県名取市内 5 か所の仮設住宅を対象に支援活動を実施している。

(2) 復興住宅の住民も含めた健康支援活動の実施「まちの保健室」月 2 回開催している。

(3) 看護の日として「町の保健室」をスーパーワコー前・財団名取事務所前

5 月 11 日（木）、10 月 17 日（火）実施した。

相談者数の合計は 33 人（男性 9 人・女性 27 人）であった。

5) 愛媛県松山市障がい者南部地域相談支援センターへの出向

日本訪問看護財団職員が出向して行ってきた、障害のある方たちの地域支援活動は、平成 30 年 3 月末までで終了した。

6) 賛助会員に関すること

平成 30 年 3 月末現在実績の対前年度（年度末）比は、個人会員が 98.0 %、団体会員が 108.0 % となっている。特に、研修受講や、訪問看護ステーション開設の相談から、特別団体会員の加入となるが多かった。

7) 訪問看護等在宅ケアに従事する者の福利厚生に関する事業

財団会員である訪問看護従事者の福利厚生事業「あんしん総合保険制度」の普及を図った。

（賠償責任保険、什器・備品損害補償、傷害保険、感染症見舞金補償、個人情報漏えい賠償責任保険）
加入団体数は、前年度に比較して、113%となった。

8) 寄付金に関すること

平成 29 年度寄付金は、170,000 円（一般会計 1 件 120,000 円 特別会計 1 件 50,000 円）であった。

9) 会議の開催

(1) 理事会・評議員会

- 第1回理事会を開催した(6月1日(木)14時~16時)。出席者:12名
以下の議案が審議され、全ての議案が原案どおり可決された。
 - ・平成28年度事業報告
 - ・平成28年度収支決算
 - ・評議員開催日時等の決定等
- 第1回評議員会を開催した(6月19日(月)14時~16時)。出席者:8名
以下の議案が審議され、全ての議案が原案どおり可決された。
 - ・平成28年度事業報告
 - ・平成28年度収支決算
- 第2回評議員会(書面評議員会:みなし決議の評議員会)を開催した(7月21日)。
理事・評議員の辞任に伴う選任を行い下記の提案通り可決承認された。
辞任) 齊藤訓子評議員、高野直久評議員及び坂本すが理事
就任) 荒木暁子評議員、小玉剛評議員及び福井トシ子理事
- 第2回理事会(書面理事会:みなし決議に関する理事会)を開催した(8月18日)。
 - ・副理事長(坂本すが)の辞任に伴い、福井トシ子理事が副理事長に選任された。
- 第3回理事会(書面理事会:みなし決議に関する理事会)を開催した(2018年1月15日)。
議案:新規事業「訪問型就労支援事業(仮称)」の開設の件
- 第4回理事会を開催した(平成30年3月12日)。
以下の議案が審議され、全ての議案が原案どおり可決された。
 - ・平成29年度補正予算 ・平成30年度事業計画 ・平成30年度収支予算
 - ・平成30年度資金調達及び設備投資の見込み及び資金運用の執行方針及び計画
 - ・職員給与規則他の一部改正及び新規程の制定

(2) 平成29年度在宅看護専門委員会

第1回:平成29年12月18日に開催

内 容:アセスメントシステムを活用した訪問看護データの集積とAI分析に関する検討

委 員:田高悦子氏(委員長)、秋山智弥氏、横田千明氏

(内部委員)佐藤美穂子、安藤真知子、長濱あかし、平原優美、山辺智子、湯本昌代

(3) 療養通所介護推進委員会

前述5.(3)のとおり。委員長:療養通所介護事業所鳩ヶ谷 白石恵子氏、ほか委員4名

10) その他

- (1) 平成28年度 日本財団助成事業に関して日本財団の監査に対応した(小児訪問看護研修、アドバイザー派遣事業、認定看護師フォローアップセミナー)。
- (2) 当財団会員管理、会員増加対策等の検討を行った。
- (3) ホームページの管理について検討した。